



2019年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月28日

上場会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社
 コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-7166-0077

四半期報告書提出予定日 2018年6月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第1四半期の連結業績(2018年1月21日～2018年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第1四半期	39,966	2.6	724	—	716	—	73	—
2018年1月期第1四半期	38,940	1.9	△53	—	△50	—	△403	—

(注)包括利益 2019年1月期第1四半期 1,795百万円 (—%) 2018年1月期第1四半期 △1,214百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第1四半期	4.46	—
2018年1月期第1四半期	△24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第1四半期	178,474	92,223	50.9
2018年1月期	171,147	90,927	52.3

(参考)自己資本 2019年1月期第1四半期 90,848百万円 2018年1月期 89,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年1月期	—	—	—	—	—
2019年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年1月21日～2019年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,220	1.5	5,740	17.4	5,725	6.4	3,640	45.4	220.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年1月期1Q	16,568,500 株	2018年1月期	16,568,500 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年1月期1Q	96,960 株	2018年1月期	96,960 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年1月期1Q	16,471,540 株	2018年1月期1Q	16,566,840 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しています。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めています。

2019年1月期1Q 95,300株 2018年1月期 95,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めています。

2019年1月期1Q 95,300株 2018年1月期1Q — 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、当期より業績予想を通期のみに変更いたしました。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 9「3. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
(3) 今後の見通し	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16

1. 経営成績等の概況

(連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	38,940	39,966	2.6	1,025
営業損益	△53	724	—	778
経常損益	△50	716	—	767
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△403	73	—	477

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要とされるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進し、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

グループ理念 **DyDo**

人と、社会と、共に喜び、共に栄える。

その実現のためにDyDoグループは、ダイナミックにチャレンジを続ける。

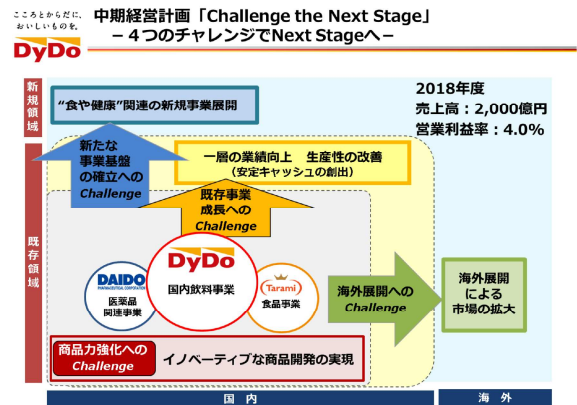
グループビジョン

DyDoはお客様と共に。 高い品質にいつもサプライズを添えて、「オンリーDyDo」のおいさと健康をお客様にお届けします。

DyDoは社会と共に。 グループ全体で生み出す製品・企業活動「オールDyDo」が、豊かで元気な社会づくりに貢献します。

DyDoは次代と共に。 国境も既存の枠組みも越えて、次代に向けて「DyDoスタンダード」を創造します。

DyDoは人と共に。 飽くなき「DyDoチャレンジ」で、DyDoグループに関わるすべての人の幸せを実現します。



<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュ・フローの継続的拡大を図る
2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する

なお、四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第1四半期連結累計期間との主な増減要因等は、次のとおりであります。

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して2.6%増加し、399億66百万円となりました。これは主に、海外飲料事業、医薬品関連事業および食品事業の二桁増収がグループ全体の業績に寄与したものであります。

一方、国内飲料事業は、競合各社による積極的な新商品展開の影響を受けたことなどから、減収となりました。

なお、売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
コ ー ヒ ー 飲 料	18,312	47.0%	17,546	43.9%
茶 系 飲 料	3,908	10.0	4,140	10.4
炭 酸 飲 料	2,215	5.7	2,242	5.6
ミネラルウォーター類	1,341	3.5	1,545	3.9
果 汁 飲 料	1,387	3.6	1,204	3.0
スポーツドリンク類	351	0.9	331	0.8
ド リ ン ク 類	322	0.8	323	0.8
そ の 他 飲 料	1,859	4.8	2,176	5.4
国内飲料事業計	29,698	76.3	29,510	73.8
海外飲料事業計	3,331	8.5	3,788	9.5
医薬品関連事業計	2,408	6.2	2,694	6.8
食品事業計	3,697	9.5	4,112	10.3
調 整 額	△195	△0.5	△140	△0.4
合 計	38,940	100.0	39,966	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

②営業利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は、海外飲料事業、医薬品関連事業および食品事業の売上が好調に推移したことから、前年同期と比較して、2億75百万円増加し、205億93百万円となりました。一方、売上総利益率は、前年同期の52.2%を下回り、51.5%となりました。この主な要因は、売上総利益率が比較的高い国内飲料事業の売上構成比の低下によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、国内飲料事業における自販機チャネルにかかる固定費低減効果などにより、前年同期と比較して5億2百万円減少し、198億68百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、52.3%から49.7%に改善いたしました。

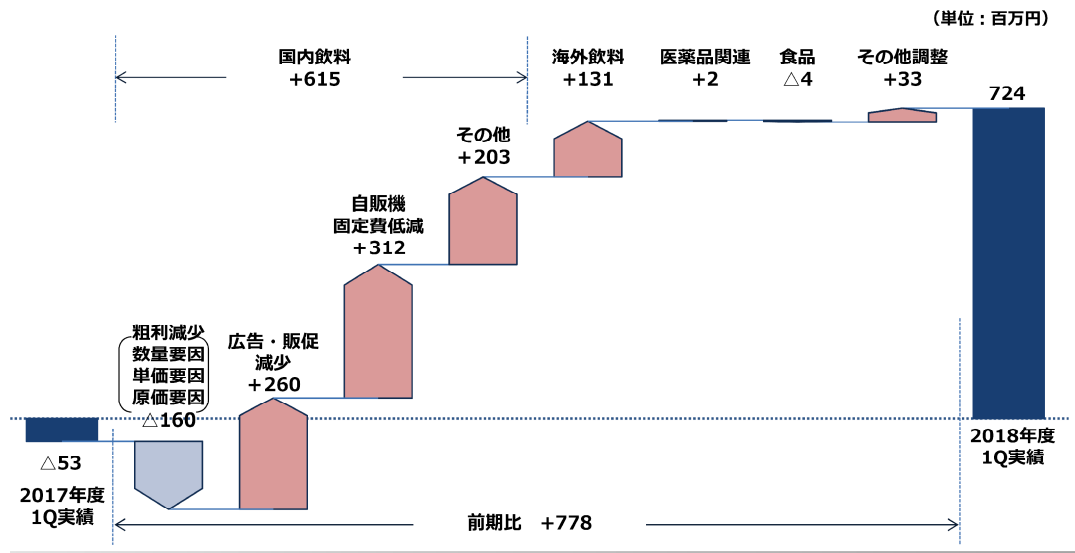
以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期と比較して7億78百万円増加し、7億24百万円となりました。

ここからだに、
おいしいものを。



2018年度 第1四半期 営業利益の増減要因

- ➡ 国内飲料事業は販売数量が減少したものの、自販機にかかる固定費を中心に、販売費・一般管理費が減少
- ➡ 海外飲料事業はトルコ飲料事業の好調な販売により収益改善



③経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期と比較して7百万円増加し、1億89百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期と比較して18百万円増加し、1億98百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期と比較して7億67百万円増加し、7億16百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期と比較して2億76百万円増加し、6億47百万円を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して4億77百万円増加し、73百万円となりました。

また、1株当たり四半期純利益金額は、前年同期の△24.37円に対し、当第1四半期連結累計期間は、4.46円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=27.98円(前年同期は30.67円)、1マレーシアリンギット=27.61円(前年同期は25.48円)となっております。

〈セグメント別概況〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	29,698	29,510	△187	354	970	615
海外飲料事業	3,331	3,788	457	△366	△235	131
医薬品関連事業	2,408	2,694	285	354	356	2
食品事業	3,697	4,112	415	△71	△75	△4
調整額	△195	△140	54	△324	△291	33
合計	38,940	39,966	1,025	△53	724	778

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①国内飲料事業

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長を見込みにくい状況の中で、業界各社は、高い販売目標を掲げ、ペットボトル入りコーヒーをはじめとする多様な新商品を積極的に導入しました。その結果、当第1四半期の国内飲料市場は前年実績を上回る好調な販売推移となりましたが、これまでのような大幅な原価低減が難しい状況の中で、販売競争の激化を背景に市場の実勢価格の低下や販売促進費の増加傾向が顕著なものになるなど、業界全体の収益環境はより厳しい状況となっております。

当社グループは、このような状況に対処すべく、将来にわたるキャッシュ・フローの継続的拡大に向けた様々なチャレンジを積極的に推進いたしました。

「自販機ビジネスモデルの革新」に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の効果的展開に向けた取り組みを継続推進し、自販機を通じたプラットフォームビジネスの実現に向けた基盤作りに注力いたしました。

商品力強化に向けた取り組みといたしましては、健康志向の高まりによる消費者ニーズの多様化に対応すべく、本年4月より、“食事の糖や脂肪の吸収を抑える”機能性表示食品「ダイドーブレンド スマートブレンド ブラック 世界一のバリスタ監修※(PET430ml)」、 “食事の糖や脂肪の吸収を抑える” “おなかの調子を整える”機能性表示食品「miu炭酸水プラス(PET500ml)」を発売し、ラインアップの拡充を図りました。

また、働き方改革を背景としたビジネスパーソンへの炭酸飲料に対する気分転換ニーズに対応した“炭酸ゼリーとナタデココを振って飲む”新感覚炭酸飲料「ぶるっシュ!!ゼリースパークリング」シリーズを本年2月より発売したほか、自販機ラインアップの強化策として、本年3月より、アサヒ飲料株式会社の主力2品(「三ツ矢サイダー(PET430ml)」「カルピスウォーター(PET430ml)」)の販売を開始し、品揃えの補充による自販機売上の維持・向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、競合他社による新製品の積極展開の影響を受けたことなどから、販売は厳しい状況となりましたが、利益面につきましては、自販機チャネルにかかる固定費の低減効果や広告販促の昨年との実施時期の差異により、販売費及び一般管理費が減少したことから、増益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、295億10百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は、9億70百万円(前年同期比173.5%増)となりました。

※：ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏(監修の範囲に、機能性表示食品の届出表示は含まれていません)

②海外飲料事業

当社グループは、国内飲料事業とのシナジーの発揮による海外飲料事業の強化・育成を図るため、持株会社が海外飲料子会社を直接統括する体制とし、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に取り組んでおります。

トルコの飲料市場は、トルコリラ安の影響を受け、輸入原材料の価格が高騰するなど、足元の収益環境は厳しい状況が続いておりますが、若年層人口の比率が非常に高く、さらなる人口増により、中長期的に大きな成長が見込める有望な市場と位置づけております。

このような状況の中、海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業においては、将来の成長に向けたバリューチェーンの強化を図るとともに、健康志向の高まりによって潜在的な成長可能性がさらに高まっているミネラルウォーター「Saka」の販売拡大など、ポテンシャルブランドへ経営資源の集中を図りました。またトルコリラ安に対応し、リラ安が追風となる輸出ビジネスの拡大に取り組みました。

イスラム圏における東側の戦略拠点であるマレーシア飲料事業においては、健康志向の急速な高まりに対応すべく、日本DyDoの製品開発ノウハウを活かし、健康志向に対応する日本イメージの高品質な製品の開発に注力いたしました。

ロシア飲料事業においては、2018年7月より義務化される、自販機オンライン納税への対応に向け、自販機ロケーションの大幅な見直しや、自販機オペレーションレベルのさらなる向上に取り組みました。

中国飲料事業においては、マレーシア飲料会社が日本DyDoのノウハウを活かし企画・開発した「ヨービック」の輸入販売に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、トルコ飲料事業における収益性の高いミネラルウォーターの大幅な伸長により、売上面、利益面ともに改善を図ることができました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、37億88百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント損失は、2億35百万円（前年同期は3億66百万円のセグメント損失）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しておりますが、美容系ドリンクはインバウンド需要を契機として、海外輸出向け製品の受注が拡大するなど、変化の兆しも見えはじめております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、組織的な提案営業の強化による新規受注の獲得や、海外で高まるヘルス&ビューティーのトレンドにも対応した製品をはじめとする既存製品の好調な受注が業績に貢献しました。また、2020年の関東新工場の稼働を見据えた人員体制の強化や、受注拡大に備えた設備メンテナンスなどの事業基盤整備に努めました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、26億94百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は、3億56百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立しておりますが、競合他社の攻勢により経営環境は厳しさを増しております。

このような環境下において安定的・持続的に成長し続けるためには、食の安全をベースに、「付加価値の向上」に対し、あらゆる方向からチャレンジすることが肝要と考えております。当連結会計年度は「顧客目線」と「イノベーション」への取り組みを一層推進し、ブランド価値訴求、商品価値訴求を強化すべく全社をあげて取り組みしております。お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本姿勢のもと、おいしさを追求した「とろける味わい」シリーズのアイテムを拡充するとともに、健康面を意識した新商品「フルーツヘルシー」シリーズ、「乳酸菌スマートゼリー」シリーズ、「トリプルゼロおいしい糖質0」シリーズなどを発売し、顧客層の拡充を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、競争環境が厳しさを増す中、新規軸の商品提案が奏功し、販売が好調に推移しました。また最盛期にむけ、利益確保に向けた生産・調達をはじめとする全社的な取り組みや「たらみ」ブランドの価値向上に向けたマーケティング投資を実行いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は、41億12百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失は、75百万円（前年同期は71百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での業績には、季節的変動があります。

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2018年1月期 (百万円)	38,940	47,862	47,101	38,779	172,684
通期に占める割合 (%)	22.6	27.7	27.3	22.4	100.0
2019年1月期 (百万円)	39,966	—	—	—	—

連結営業利益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2018年1月期 (百万円)	△53	2,211	2,653	78	4,891
通期に占める割合 (%)	—	45.2	54.3	1.6	100.0
2019年1月期 (百万円)	724	—	—	—	—

(2) 財政状態の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減額
資 産	流 動 資 産	93,426	96,788	3,362
	固 定 資 産	77,720	81,685	3,964
	資 産 合 計	171,147	178,474	7,326
負 債	流 動 負 債	43,311	44,969	1,657
	固 定 負 債	36,908	41,281	4,372
	負 債 合 計	80,219	86,250	6,030
純 資 産 合 計		90,927	92,223	1,295

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権やたな卸資産及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、73億26百万円増加し、1,784億74百万円となりました。

負債は、仕入債務や長期借入金及び繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、60億30百万円増加し、862億50百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して、12億95百万円増加し、922億23百万円となりました。

なお、投資有価証券、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の主な増加要因は、出資先である大江生醫股份有限公司の株式の時価変動によるものであります。

(3) 今後の見通し

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2018年3月2日に公表した業績予想に変更はありません。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

〈連結通期業績予想〉

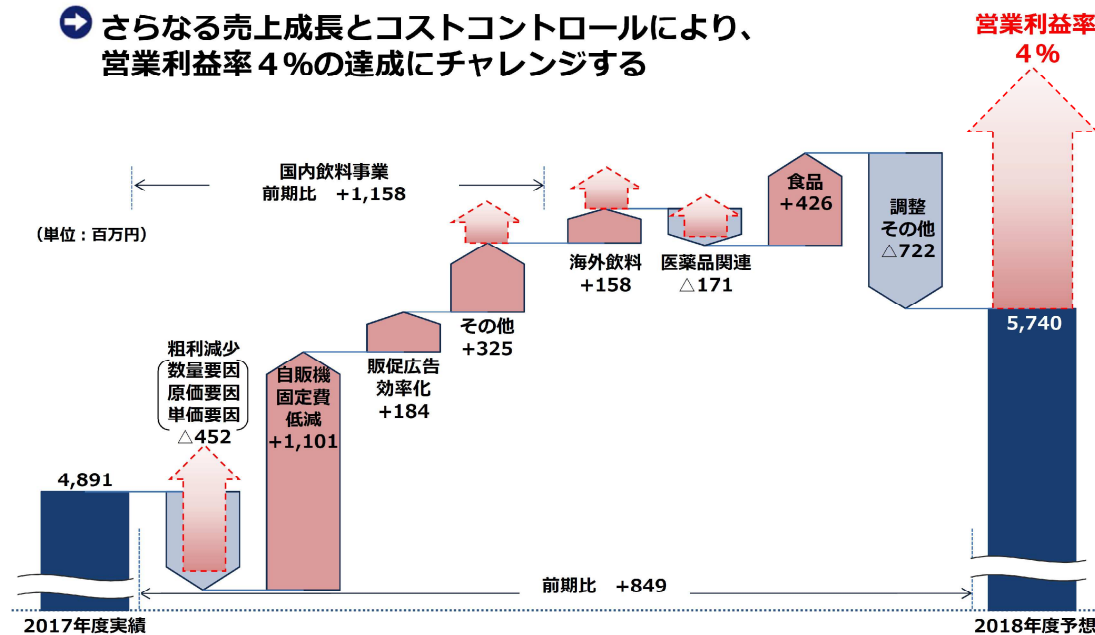
(単位：百万円)

	前期実績	当期業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	172,684	175,220	1.5	2,536
営業利益	4,891	5,740	17.4	849
経常利益	5,382	5,725	6.4	343
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,504	3,640	45.4	1,136

ここからだに、
おいしいものを。
2018年度 通期業績予想
営業利益の増減要因 - 前期比 -



- 国内飲料事業の自販機固定費の低減効果が大きな増益要因
- さらなる売上成長とコストコントロールにより、営業利益率4%の達成にチャレンジする



〈セグメント別の見通し〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前期実績	当期予想	増減額	前期実績	当期予想	増減額
国内飲料事業	126,712	127,070	358	5,542	6,700	1,158
海外飲料事業	18,547	19,410	863	△838	△680	158
医薬品関連事業	10,536	10,500	△36	1,271	1,100	△171
食品事業	17,560	18,850	1,290	219	645	426
調整額	△673	△610	63	△1,303	△2,025	△722
合計	172,684	175,220	2,536	4,891	5,740	849

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、通期業績予想においては、年間の主な為替換算レートを、1トルコリラ=30円（前年連結会計年度は30.78円）、1マレーシアリングgit=25円（前年連結会計年度は26.21円）として、計画を策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,274	39,099
受取手形及び売掛金	18,733	21,622
有価証券	19,402	20,908
商品及び製品	5,890	7,602
仕掛品	7	24
原材料及び貯蔵品	2,964	2,678
その他	6,201	4,906
貸倒引当金	△47	△53
流動資産合計	93,426	96,788
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	17,005	17,038
その他 (純額)	16,509	16,098
有形固定資産合計	33,514	33,136
無形固定資産		
のれん	6,236	5,938
その他	6,584	6,305
無形固定資産合計	12,820	12,243
投資その他の資産		
投資有価証券	25,238	30,050
その他	6,176	6,283
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	31,385	36,304
固定資産合計	77,720	81,685
資産合計	171,147	178,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,899	22,342
短期借入金	4,735	5,581
未払金	11,149	10,249
未払法人税等	1,934	358
賞与引当金	1,098	1,823
役員賞与引当金	—	15
その他	4,494	4,598
流動負債合計	43,311	44,969
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	11,611	14,289
退職給付に係る負債	437	447
役員退職慰労引当金	183	172
その他	9,676	11,371
固定負債合計	36,908	41,281
負債合計	80,219	86,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,031	1,031
利益剰余金	82,346	81,923
自己株式	△552	△552
株主資本合計	84,749	84,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,330	11,902
繰延ヘッジ損益	347	△205
為替換算調整勘定	△4,456	△5,613
退職給付に係る調整累計額	473	439
その他の包括利益累計額合計	4,694	6,522
非支配株主持分	1,484	1,375
純資産合計	90,927	92,223
負債純資産合計	171,147	178,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月21日 至 2017年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年4月20日)
売上高	38,940	39,966
売上原価	18,622	19,372
売上総利益	20,318	20,593
販売費及び一般管理費	20,371	19,868
営業利益又は営業損失(△)	△53	724
営業外収益		
受取利息	46	39
持分法による投資利益	—	15
その他	135	135
営業外収益合計	182	189
営業外費用		
支払利息	129	85
持分法による投資損失	12	—
為替差損	4	40
その他	33	72
営業外費用合計	179	198
経常利益又は経常損失(△)	△50	716
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	716
法人税等	370	647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△421	69
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△403	73

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月21日 至 2017年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△421	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	3,572
繰延ヘッジ損益	△54	△553
為替換算調整勘定	△1,003	△1,231
退職給付に係る調整額	△25	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△26
その他の包括利益合計	△793	1,726
四半期包括利益	△1,214	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,115	1,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△99	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においては548百万円、95,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年1月21日 至2017年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,663	3,331	2,265	3,680	38,940	—	38,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	142	16	195	△195	—
計	29,698	3,331	2,408	3,697	39,135	△195	38,940
セグメント利益又は 損失(△)	354	△366	354	△71	270	△324	△53

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△324百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640百万円、セグメント間取引消去330百万円及び棚卸資産の調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月21日 至2018年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,492	3,788	2,575	4,109	39,966	—	39,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	118	2	140	△140	—
計	29,510	3,788	2,694	4,112	40,106	△140	39,966
セグメント利益又は 損失(△)	970	△235	356	△75	1,016	△291	724

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円、セグメント間取引消去272百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。